

菊池広域連合告示第7号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定に基づき、菊池広域連合財政事情を別紙のとおり公表する。

令和2年6月1日

菊池広域連合長 荒木 義行

菊池広域連合の財政事情

令和2年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 令和元年度下半期一般会計の執行状況	2~3
2 令和元年度広域連合構成市町村負担金の状況	4
3 広域連合財産の状況	5~6
4 令和2年度一般会計の状況	
1) 令和元年度予算編成の基本的な考え方	7~8
2) 主な事業	9
3) 当初予算の推移	10
4) 歳入予算項目別構成比	1 1
5) 歳出予算目的別構成比	1 2
6) 歳出予算性質別構成比	1 3

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日）における一般会計の執行状況や、令和元年度一般会計当初予算などを内容としております。

1. 令和元年度 下半期一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	第1号 (10月補正)	第2号 (11月補正)	第3号 (2月補正)	第4号 (3月補正)	最終予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,431,816					2,431,816	1,939,984	491,832	2,431,816	100.0%
2 使用料及び手数料	30,085			603	△ 1,064	29,624	13,700	17,522	31,222	105.4%
3 国庫支出金										0.0%
4 県支出金	4,265			119		4,384	304	4,502	4,806	109.6%
5 財産収入	105			△ 1		104	12	102	114	109.5%
6 繰入金	121,000	693	1,439	△ 59,224		63,908		63,908	63,908	100.0%
7 繰越金	7,000					7,000		7,000	7,000	100.0%
8 諸収入	278			7		285	126	1,198	1,324	464.6%
9 連合債	105,000			△ 8,500		96,500		96,500	96,500	100.0%
合計	2,699,549	693	1,439	△ 66,996	△ 1,064	2,633,621	1,954,126	682,564	2,636,690	100.1%

※26億3,362万1千円の予算に対し、収入済額は26億3,669万円、100.1%の収入率となっています。

■歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	第1号 (10月補正)	第2号 (11月補正)	第3号 (2月補正)	第4号 (3月補正)	予備費支出 及び流用増減	最終予算額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	執行済額	執行率
1 議会費	4,734			△ 1,065			3,669	284	3,037	3,321	90.5%
2 総務費	87,759			△ 1,690			86,069	25,141	60,108	85,249	99.0%
3 民生費	56,804			△ 809			55,995	7,707	46,307	54,014	96.5%
4 衛生費	321,307			△ 46,836			274,471	89,424	178,688	268,112	97.7%
5 消防費	1,861,200	693	1,439	△ 33,087			1,830,245	765,999	1,057,059	1,823,058	99.6%
6 公債費	360,745						360,745	176,925	183,818	360,743	100.0%
7 予備費	7,000			16,491	△ 1,064		22,427				0.0%
合計	2,699,549	693	1,439	△ 66,996	△ 1,064	0	2,633,621	1,065,480	1,529,017	2,594,497	98.5%

※26億3,362万1千円の予算に対し、執行済額は25億9,449万7千円、98.5%の執行率となっています。

2. 令和元年度 広域連合構成市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	863,305	0	863,305	685,175	178,130	863,305	100.0%	
合志市	645,302	0	645,302	516,241	129,061	645,302	100.0%	
大津町	466,122	0	466,122	372,898	93,224	466,122	100.0%	
菊陽町	457,087	0	457,087	365,670	91,417	457,087	100.0%	
合 計	2,431,816	0	2,431,816	1,939,984	491,832	2,431,816	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	調 査 研究費	研修費	介 護 保険費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏納 骨堂費	合 計
菊池市	18,821			18,229	11,490	261,387	548,783	4,595		863,305
合志市	22,431			13,986	13,694	44,209	547,523	3,459		645,302
大津町	13,614			8,650	8,311	84,606	348,170	2,771		466,122
菊陽町	16,280			7,945	9,939	30,512	390,191	2,220		457,087
合 計	71,146	0	0	48,810	43,434	420,714	1,834,667	13,045	0	2,431,816

3 広域連合財産の状況

令和2年3月末現在

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物										
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計				
				前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
その他の 行政機関	警察 (消防) 施設	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	消防本 部 署							1,966.00	0.00	1,966.00	1,966.00	0.00	1,966.00	
	北 消 防 署							2,241.85	0.00	2,241.85	2,241.85	0.00	2,241.85	
	西 消 防 署							1,219.96	0.00	1,219.96	1,219.96	0.00	1,219.96	
	泉ヶ丘消防署							403.64	0.00	403.64	403.64	0.00	403.64	
その他の施設														
公共用 財産	学 校													
	公 営 住 宅													
	公 園													
	その他の施設	18,461.50	0.00	18,461.50	19.76	0.00	19.76	6,092.32	0.00	6,092.32	6,112.08	0.00	6,112.08	
山 林														
合 計	18,461.50	0.00	18,461.50	19.76	0.00	19.76	11,923.77	0.00	11,923.77	11,943.53	0.00	11,943.53		

2 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備 品	名 称			
	4tダンプトラック	1 台	台	1 台
	軽トラック	1 台	台	1 台
	フォークリフト	1 台	台	1 台
	庁用車	1 台	台	1 台
	連絡車	2 台	±1 台	2 台
	査察車	3 台	台	3 台
	救急普及啓発車	1 台	台	1 台
	指揮車	4 台	±1 台	4 台
	高規格救急車	8 台	±1 台	8 台
	救急車 (準)	1 台	台	1 台
	ポンプ車	4 台	台	4 台
	タンク車	2 台	1 台	3 台
	化学車	2 台	-1 台	1 台
	梯子車	1 台	台	1 台
	救助積載車	1 台	台	1 台
	多目的車	1 台	台	1 台
	多目的ポンプ車	1 台	台	1 台
	救助工作車	3 台	台	3 台
	資機材搬送車	2 台	台	2 台
	小 計	40 台	0 台	40 台

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備 品	名 称			
その他備品	ドラフトチャンパー	1 台	台	1 台
	遺体保冷库	1 台	台	1 台
	防災エアertent	2 台	台	2 台
	高度救急処置シミュレーターII型	1 台	台	1 台
	高度救命処置用訓練人形（レサシアンシミュレーター・Simpad）	2 台	台	2 台
	インパルス消火器具	2 台	台	2 台
	自動体外式除細動器一式	2 台	台	2 台
	体力練成器具コンビネーションマシーン	1 台	台	1 台
	大型油圧救助器具	1 台	台	1 台
	救助器具空気マット（エアーマイティ）v-10v-68	1 台	台	1 台
	救助用チタン三連梯子	1 台	台	1 台
	大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1 台	台	1 台
	熱画像暗視装置	1 台	台	1 台
	救急患者監視モニター1式	1 台	台	1 台
	高機能消防指令システム機器一式	1 台	台	1 台
	アルミ製三連はしご	1 台	台	1 台
	消防救急デジタル無線設備一式	1 台	台	1 台
	空気充填用高圧コプレッサー一式	0 台	1 台	1 台
	小 計	21 台	1 台	22 台
合 計	61 台	1 台	62 台	

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	千円	千円	0 千円

4 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	山 林	m ²	m ²	m ²
	立 木			
有 価 証 券	千円	千円	千円	
現 金	244,104 千円	△ 25,149 千円	218,955 千円	

4. 令和2年度一般会計の状況

1) 令和2年度 予算編成の基本的な考え方

国の動向

9月の月例経済報告によると、8月に引き続き「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような中、国の令和2年度予算は、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解）において、年金・医療等については、前年度当初予算額から5,300億円を加算した範囲内で要求すること、義務的経費以外の経費については、100分の90の範囲内で要求すること、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けることなどを示している。

一方、地方財政については、「令和2年度の地方財政の課題」（令和元年年8月30日報道資料）において、地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないように実質的に同水準を確保すること。業務プロセス・情報システムの標準化等の行政のスマート化に向けた取組や、Society5.0を支えるICTインフラの整備を推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化することとしている。また、地方交付税の概算要求においては、地方税の増及び交付税特別会計の剰余金がない等により地方団体の交付ベースで約6,000億円の増額、臨時財政対策債で約1,000億円の増額となっている。

財務省が公表した令和2年度一般会計の概算要求・要望額は、約105兆円で、6年連続で100兆円を超えている。国債費を除いた政策経費が80兆252億円で過去最高、「優先課題推進枠」は4兆3,416億円の要求となっている。

県の動向

現時点において、県の令和2年度予算編成方針等も策定中だと思われるが、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の総仕上げとして、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取り組みに重点化し、中期見通しにおける中長期的な財源不足の解消のため、通常県債残高を増加させない予算編成をするものと思われる。

構成市町の動向

現時点において、構成市町の令和2年度予算編成方針等も策定中だと思われるが、概ね国・県と同フレームに沿った予算編成と同時に、熊本地震における復興支援等に関連する予算編成が見込まれる。

予算編成の基本方針

各課等においては、このような状況を認識し、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析した上で、期待される効果を最小の経費で実施することを念頭におき、本連合の更なる発展に向けて、「菊池広域連合広域計画」に基づいて進めていく必要がある。

そのため、課での議論はもとより、課を超えた連携の中で、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、令和2年度の予算は、次のように編成する。

(1) 限られた財源の中で住民のニーズに応える行政サービスを提供し続けていくためには、事業の見直し等を含めた行財政改革に取り組む必要がある。そのため、以下のとおり取り組むこととする。

- ・事業の必要性、費用対効果等の精査による廃止等を含めた見直し
- ・AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの最新技術の活用を検討及び民間活力の導入を積極的に図ること。また施設整備や施設運営については、コストの最小化に

努めるとともに、節電をはじめとする省エネに配慮した工夫を心掛けること。

(2) 職員定数の適正化及び長時間労働の抑制について、以下のとおり取り組むこととする。

- 既存事業の統廃合、委託化、業務の効率化等に努め、真に職員が行うべき業務を明確にすることにより、職員定数の適正化について検討を行うこと。
- 勤務時間に対する意識を改革し、長時間労働の抑制に取り組むこと。
- 会計年度任用職員制度の創設と、それに伴う特別職非常勤、臨時的任用職員制度の改正趣旨を踏まえ、適切な運用に努めること。

(3) 公共施設等の老朽化に伴う更新費用が今後増大する見込であるため、計画的な施設等の更新を進める必要がある。については「菊池広域連合公共施設等総合管理計画」及び「消防施設整備基本計画」に基づき以下のとおり取り組むこととする。

- 使用年数が耐用年数に近い施設等については、劣化診断等を実施し状況を把握したうえで「個別施設計画」により、単年度に負担が大きくなるよう計画的に施設を更新する。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	2,465 千円
① 広域連合議会事業		1,579 千円
② 菊池地域議長会事業		886 千円
(2) 総務費	予算額	95,009 千円
① 総務係事業		94,686 千円
給料		18,134 千円
職員手当等		12,900 千円
派遣職員負担金		34,800 千円
② 選挙管理委員会事業		31 千円
③ 監査委員事業		292 千円
(3) 民生費	予算額	59,977 千円
① 介護保険事業		46,185 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
派遣職員負担金		23,900 千円
② 障がい者福祉係事業		13,792 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
派遣職員負担金		10,700 千円
(4) 衛生費	予算額	391,420 千円
① 火葬場事業		64,876 千円
火葬業務（委託料）		31,360 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負）		14,949 千円
② 環境衛生係事業		14,978 千円
派遣職員負担金		14,600 千円
③ し尿処理場事業		311,566 千円
医薬材料費		29,887 千円
運転管理業務（委託料）		60,716 千円
クリーンセンター花房補修工事		166,902 千円
(5) 消防費	予算額	2,107,947 千円
① 常備消防費（総務課事業）		1,653,554 千円
給料		654,511 千円
職員手当等		597,669 千円
通信指令システム保守管理委託		19,966 千円
② 消防施設費（総務課事業）		454,393 千円
消防関連施設整備工事		69,724 千円
公有財産購入費		63,000 千円
備品購入費（消防車両等）		181,266 千円
消防施設整備基金積立金		100,000 千円
(6) 公債費	予算額	187,796 千円
① 衛生費償還事業 元金		36,797 千円
② 衛生費償還事業 利子		306 千円
① 消防費償還事業 元金		149,508 千円
② 消防費償還事業 利子		1,185 千円
(7) 予備費	予算額	7,000 千円

3) 【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
 - ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
 - ・平成17年2月に「消防に関すること」
 - ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
 - ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」
 - ・平成24年4月に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」
- 以上のような処理事務の追加に伴い、現在の予算規模となりました。

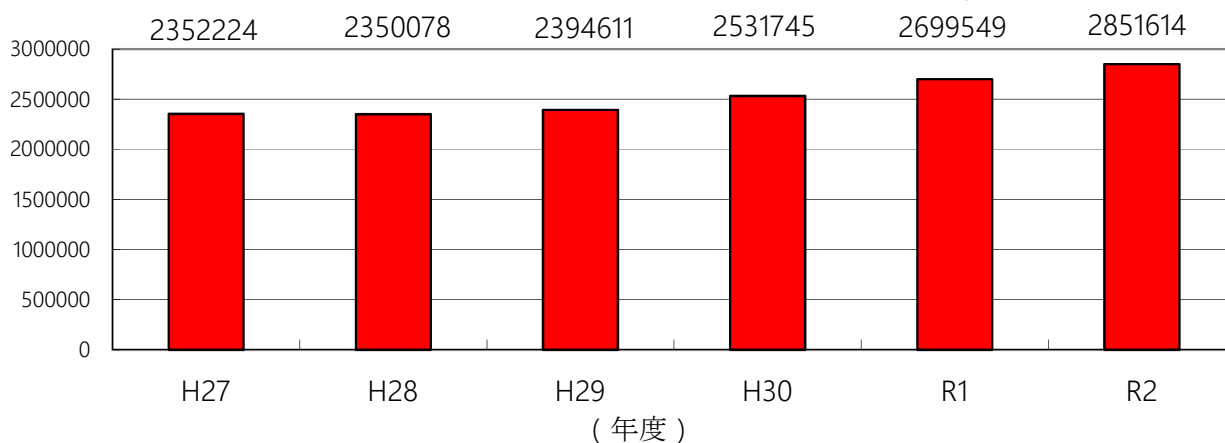
令和2年度については、菊池・大津火葬場の火葬炉設備改修工事、クリーンセンター花房の回転平膜分離装置整備工事、高機能消防指令施設部分更新工事及び泉ヶ丘消防署建替えに係る土地取得等を予定しております。

(単位：千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当初予算額	2,352,224	2,350,078	2,394,611	2,531,745	2,699,549	2,851,614
前年度伸率	△ 17.5	△ 0.1	1.9	5.7	6.6	5.6

当初予算総額の推移

単位：千円



4) 歳入予算項目別構成比

令和2年度の菊池広域連合一般会計予算が、令和2年3月24日に開催された令和2年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ28億5,161万4千円で、前年度の当初予算26億9,954万円9千円と比較して1億5,206万5千円（前年比5.63%増）の増額となっています。

歳入

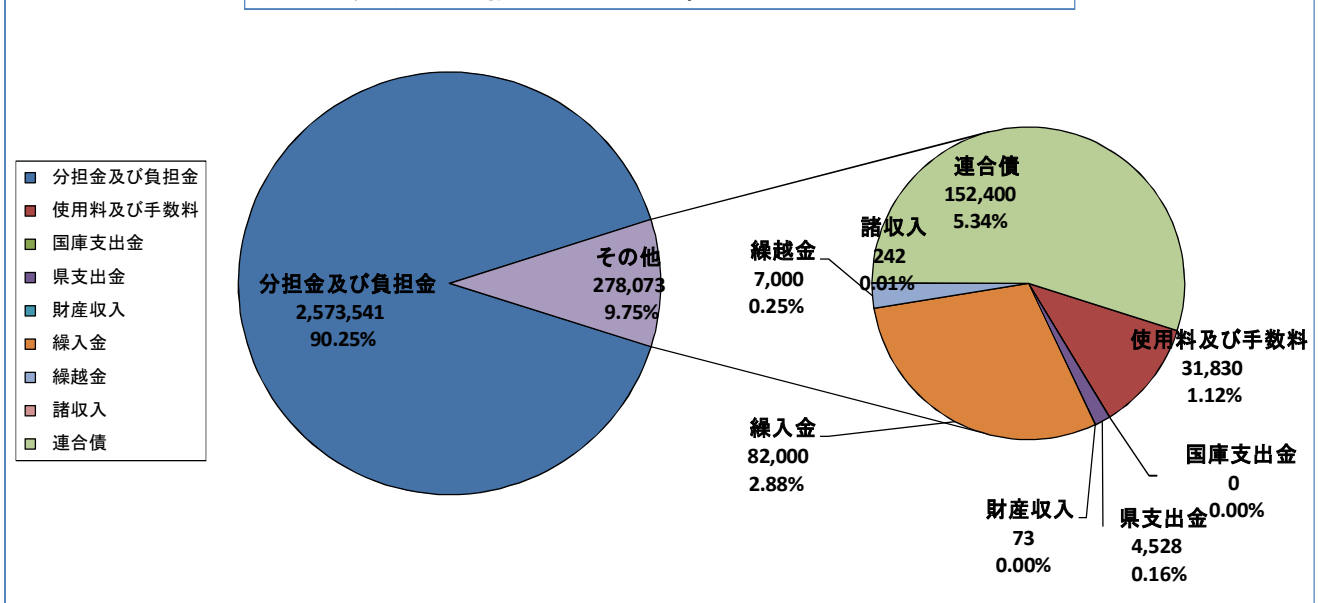
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,573,541	90.25%	2,431,816	90.08%	141,725	市町負担金 菊池市 864,166 合志市 694,732 大津町 504,652 菊陽町 509,991
使用料及び手数料	31,830	1.12%	30,085	1.11%	1,745	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金		0.00%		0.00%	0	
県支出金	4,528	0.16%	4,265	0.16%	263	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	73	0.00%	105	0.00%	△ 32	財政調整基金利子
繰入金	82,000	2.88%	121,000	4.48%	△ 39,000	財政調整基金繰入金
繰越金	7,000	0.25%	7,000	0.26%	0	前年度繰越金
諸収入	242	0.01%	278	0.01%	△ 36	普通預金利子、自動販売機電気料他
連合債	152,400	5.34%	105,000	3.89%	47,400	高規格救急自動車・災害対応救助工作車
合 計	2,851,614	100.0%	2,699,549	100.0%	152,065	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（令和2年度構成比90.25%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。構成市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っており、議会・総務費に200万円、火葬場費に1,000万円、し尿処理費に5,000万円、消防費に2,000万円繰入し、構成市町負担金が単年度において極端に増えないよう調整しております。また、基金については、それぞれ事業毎に基金残高目標を設定し、し尿処理費は3年から4年で約1億円（3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費として約1億円の捻出）、消防費については、消防車両の計画的更新のため約1億円、また、令和2年度から令和5年度に泉ヶ丘消防署建替えを予定しており毎年1億円としています。これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は25億7,354万1千円で、1億4,172万5千円（前年比5.83%増）の増額です。事業別負担金の増・減額内訳は、総務費分391万6千円の増・介護保険費720万1千円の増・障がい者総合支援費748万円の増・火葬場費分1,231万3千円の減・し尿処理費分9,658万円の減・消防費分2億3,875万3千円の増です。使用料及び手数料は174万5千円（前年比5.80%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場使用料の増額（前年比70万8千円増）です。県支出金は26万3千円（前年比6.17%増）の増額です。主な増額の理由は、熊本県防災消防航空隊員派遣職員負担金（14万8千円増）の増額です。財産収入は3万2千円（前年比30.48%減）の減額となっています。減額の理由は、財政調整基金として積立している定期預金利率の変更によるものです。繰入金は3,900万円（前年比32.23%減）の減額となっています。減額の理由は、**火葬場の年次計画による工事の減、衛生費の起債の償還満了による減額**です。繰越金は前年度繰越金と同額の700万円です。諸収入は3万6千円（前年比12.95%減）の減額です。主な減額の理由は、自動販売機電気料（3万円減）の減額です。連合債は4,740万円（前年比45.14%増）の増額です。主な増額の理由は、緊急防災・減災事業債（1億4,520万円増）の増額です。

歳入予算項目別構成比 28億5,161万4千円（単位：千円）



5) 歳出予算目的別構成比

歳出については、菊池広域連合の令和2年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

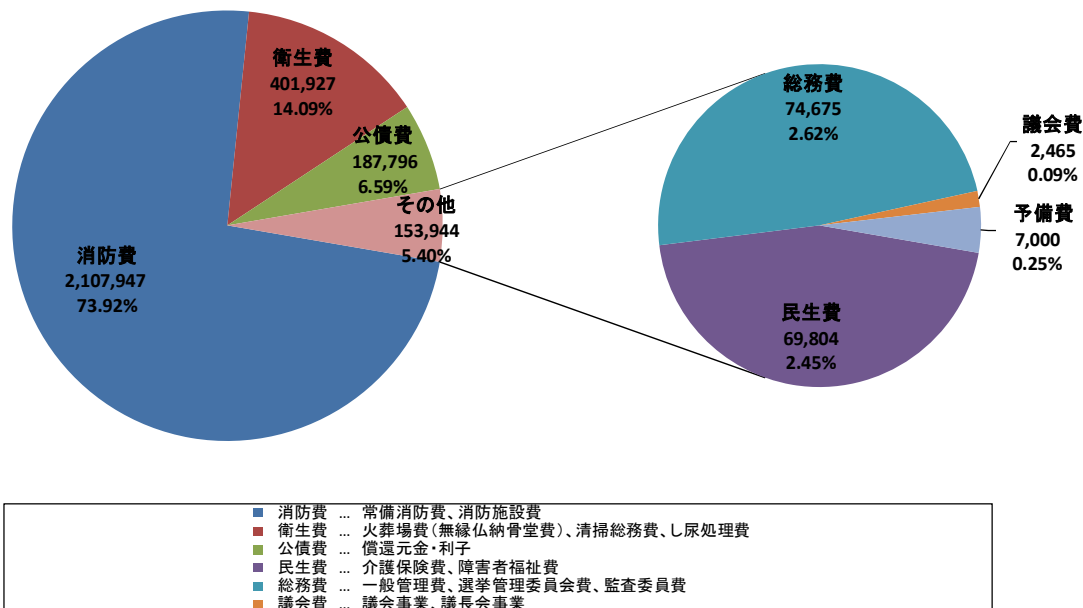
歳出（目的別）

端数により100にならないものもあります

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	2,465	0.09%	4,734	0.18%	△ 2,269	議会事業、議長会事業
総務費	74,675	2.62%	67,522	2.50%	7,153	一般管理費（うち民生費に関する人件費10,051千円、衛生費に関する人件費10,186千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	69,804	2.45%	66,855	2.48%	2,949	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	401,927	14.09%	331,493	12.28%	70,434	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	2,107,947	73.92%	1,861,200	68.94%	246,747	常備消防費、消防施設費
公債費	187,796	6.59%	360,745	13.36%	△ 172,949	償還元金・利子
予備費	7,000	0.25%	7,000	0.26%	0	
合 計	2,851,614	100.0%	2,699,549	100.0%	152,065	

議会費は226万9千円（前年比47.93%減）の減額です。主な減額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費（前年比247万円減）の減額です。総務費は715万3千円（前年比10.59%増）の増額です。主な増額の理由は、泗水支所改修に伴う事務所賃貸借料等の増額です。民生費は294万9千円（前年比2.48%増）の増額です。主な増額の理由は、介護認定支援システム改修（前年比246万7千円増）の増額です。衛生費は7,043万4千円（前年比21.25%増）の増額です。主な増額の理由は、し尿処理施設の補修工事費（前年比9,860万8千円増）の増額です。消防費は2億4,674万7千円（前年比13.26%増）の増額です。主な増額の理由は、常備消防費の人件費（4,488万1千円増）、消防施設費の泉ヶ丘消防署建替え費（9,621万4千円増）及び消防施設整備基金積立金（1億円増）の増額です。公債費は1億7,294万9千円（前年比47.94%減）の減額です。主な減額の理由は、衛生費償還元金（1億8,096万8千円減）の減額です。

歳出予算（目的別）構成比 28億5,161万4千円（単位：千円）



6) 歳出予算目的別構成比

歳出(性質別)の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く(53.79%)、次いで普通建設事業費(17.04%)、物件費(13.32%)、公債費(6.59%)、補助費等(3.88%)、積立金(3.51%)、扶助費(0.85%)、維持補修費(0.77%)、予備費(0.25%)の順番になっています。

歳出(性質別)

端数により100にならないものもあります

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,533,862	53.79%	1,489,511	55.18%	44,351	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	379,822	13.32%	400,788	14.85%	△ 20,966	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	22,026	0.77%	36,423	1.35%	△ 14,397	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	24,215	0.85%	23,330	0.86%	885	児童手当
補助費等	110,779	3.88%	105,966	3.93%	4,813	報償費、役務費(保険料等)、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	486,040	17.04%	275,680	10.21%	210,360	
(1) 補助事業費					0	火葬炉設備改修工事、クリーンセンター花房補修工事、高機能消防指令施設部分更新工事、高規格救急自動車・災害対応救助工作車購入等
(2) 国直轄事業負担金					0	
(3) 単独事業費	486,040		275,680		210,360	
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	187,796	6.59%	360,745	13.36%	△ 172,949	償還元金・利子
積立金	100,074	3.51%	106	0.00%	99,968	消防施設整備基金、財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,000	0.25%	7,000	0.26%	0	
前年度繰上充用金					0	
合 計	2,851,614	100%	2,699,549	100%	152,065	

人件費は4,435万1千円の増額(前年比2.98%増)です。主な増額の理由は、消防費の増額(前年比4,488万1千円増)です。物件費は2,096万6千円の減額(前年比5.23%減)です。主な減額の理由は、衛生費の医薬材料費の減額(前年比556万7千円減)です。維持補修費は1,439万7千円の減額(前年比39.53%減)です。主な減額の理由は、消防費の点検手数料の減額(前年比4,671万6千円減)です。扶助費は88万5千円の増額(前年比3.79%増)です。主な増額の理由は、消防費の増額(前年比88万5千円増)です。補助費等は481万3千円の増額(前年比4.54%増)です。主な増額の理由は、総務費の庁舎維持費負担金の増額(前年比737万1千円増)です。普通建設事業費は2億1,036万円の増額(前年比76.31%増)です。主な増額の理由は、衛生費の増額(前年比9,860万8千円増)及び消防費の増額(前年比6,739万5千円増)です。公債費は1億7,294万9千円の減額(前年比47.94%減)です。主な減額の理由は、衛生費償還元金の減額(前年比1億8,096万8千円減)です。積立金は9,996万8千円の増額(前年比94,309.43%増)です。主な増額の理由は、消防施設整備基金積立金の増額(1億円)です。

歳出予算(性質別)構成比 28億5,161万4千円(単位:千円)

